



## 平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ナナオ

コード番号 6737 URL <http://www.eizo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 実盛 祥隆

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 兼 IR室長 (氏名) 出南 一彦

定時株主総会開催予定日 平成24年6月21日

配当支払開始予定日

TEL 076-275-4121  
平成24年6月4日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	59,559	△8.7	4,404	△14.5	4,479	△14.8	1,636	△53.9
23年3月期	65,204	△15.9	5,150	△42.9	5,258	△42.1	3,547	△28.0

(注) 包括利益 24年3月期 1,243百万円 (△67.6%) 23年3月期 3,841百万円 (△45.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	74.08	—	2.8	5.8	7.4
23年3月期	158.93	—	6.1	6.9	7.9

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	77,032	57,678	74.9	2,705.24
23年3月期	77,432	59,210	76.5	2,652.64

(参考) 自己資本 24年3月期 57,678百万円 23年3月期 59,210百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	△2,736	679	△2,776	16,714
23年3月期	5,100	△1,122	△1,116	21,591

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	1,116	31.5	1.9
24年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	1,088	67.5	1.9
25年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		29.6	

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	70,000	17.5	6,000	36.2	6,000	33.9	3,600	119.9	168.85

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 有

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

24年3月期	22,731,160 株	23年3月期	22,731,160 株
24年3月期	1,410,098 株	23年3月期	409,985 株
24年3月期	22,096,205 株	23年3月期	22,321,219 株

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	49,292	△8.1	4,953	3.4	5,145	2.6	2,320	△36.3
23年3月期	53,637	△21.0	4,791	△45.3	5,017	△43.6	3,641	△29.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	105.01	—
23年3月期	163.14	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
24年3月期	76,548	58,338	58,338	76.2	2,736.17			
23年3月期	76,096	59,143	59,143	77.7	2,649.66			

(参考) 自己資本 24年3月期 58,338百万円 23年3月期 59,143百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいており、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、【添付資料】2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は平成24年5月14日にTDnetで開示するとともに、当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 目標とする経営指標 .....	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	7
(4) 会社の対処すべき課題 .....	7
4. 連結財務諸表 .....	9
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
連結損益計算書 .....	11
連結包括利益計算書 .....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 .....	16
(7) 表示方法の変更 .....	18
(8) 追加情報 .....	18
(9) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	18
(セグメント情報等) .....	19
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	20
5. 補足情報 .....	20
販売の状況 .....	20

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### （当期の経営成績）

当連結会計年度における世界経済は、欧州においては金融緩和が進展したことで若干の落ち着きを見せました。しかし、問題の抜本的解決には至っておらず、財政の先行き不安による金融懸念の影響により経済は低調に推移しました。

日本経済においては、東日本大震災の影響から持直しの傾向が見られましたが、長引くデフレや雇用環境の悪化、歴史的な円高の継続などを背景に依然として先行き不透明な状況が続きました。

当社グループの属するモニター関連市場は、低消費電力化をはじめとする環境指向が引続き見られました。多様化する利用スタイルや顧客ニーズ、更には低価格化に対応するため国内外メーカーの競争は激化し、市場を取巻く環境は厳しさを増しております。

こうした中、当社グループは顧客満足を得られる製品開発及び生産・販売体制を強化し、業績の向上に努めてまいりました。

主な取組みとして、モニターの消費電力の低減と長寿命化を実現する白色LEDライトを採用した製品の投入など、環境に配慮した製品の拡充を行うとともに、産業市場向けモニターでは船舶用モニター市場への本格参入を図るなど、新技術の採用や新しい市場への取組みを積極的に推進しました。

また、「EIZO」ブランドが深く浸透した欧州市場における販売を拡大・強化するため、欧州における主要な代理店であるAvnet社との販売代理店契約を解消することとし、新たに販売子会社であるEIZO Europe GmbH（ドイツ）及びEIZO Limited（イギリス）を設立しました。多様化する市場環境や販売活動の形態にメーカーとしての的確に対応すべく、直接的にマーケティング・販売戦略を展開してまいります。

コスト面では、将来への研究開発活動には積極的に投資する一方で、業務の効率化を進める等コストダウンに取り組ましました。

当連結会計年度における全体の売上高は、59,559百万円（前期比8.7%減）となりました。品目別の売上は次のとおりであります。

#### [コンピュータ用モニター]

売上高は31,611百万円（前期比13.1%減）となりました。

東日本大震災による生産・販売への影響を最小限に抑え、6月以降販売を正常化させました。産業市場向け等一部のモニターについては堅調に推移しましたが、ユーロ安に伴う当社製品の価格競争力の低下や欧州の財政不安に対する懸念から需要の停滞が続いたこともあり、全体としては低調に推移しました。

#### [アミューズメント用モニター]

売上高は20,545百万円（前期比1.4%減）となりました。

アミューズメント用モニターは新機種の投入時期により各期の売上高が左右される特性があります。期前半においては東日本大震災による電力不足の影響があったものの、期末に販売した新機種が好調に推移した結果、当連結会計年度では当初の予定販売台数を達成し、前期と同水準の売上となりました。

#### [その他]

売上高は7,402百万円（前期比7.2%減）となりました。

医療市場向け周辺機器の販売は好調でしたが、前期には地上デジタル放送への完全移行特需のあったベッドサイド向け液晶テレビの売上高が減少したこともあり、前期には及びませんでした。

利益面については、ユーロ安によるコンピュータ用モニターの価格競争が一層厳しく、利益の圧迫要因になりましたが、製造原価低減を推し進めた結果、売上総利益率は前期を上回る結果となりました。しかしながら、売上高減少により、売上総利益は減少しました。

販売費及び一般管理費につきましては、リーンな企業体質を推し進め、費用の削減に取り組む一方、平成22年3月に中国に設立した製造・販売子会社や当期欧州に設立した販売子会社に係る費用が増加したこと等により、388百万円増加し13,623百万円となりました。これにより、営業利益は4,404百万円（前期比14.5%減）、経常利益は4,479百万円（同14.8%減）となりました。

また、税制改正に伴う法人税率の引下げにより当連結会計年度において繰延税金資産の取崩しを行ったほか、投資有価証券売却損及び投資有価証券評価損を計上したことにより、当期純利益は1,636百万円（同53.9%減）となりました。

（次期の見通し）

次期の経済環境としましては、欧州における財政不安や長期化するユーロ安などから、景気の先行き不透明感は払拭されず、引続き厳しい環境で推移するものと思われます。

当社の属するモニター関連市場においても、このような経済環境の影響を受け、引続き厳しい市場競争が予想されます。

このような環境下ではありますが、当社は長年培ってきたコンピュータ用モニターを核とした映像機器の総合的な開発力を最大限に活かし、事業基盤を一層強化・拡大してまいります。

コンピュータ用モニターにおいては、海外では、欧州に設立した販売子会社を通じて、自社による顧客への直接的なマーケティング・販売活動を進め、欧州における販売を拡大・強化してまいります。また、成長を続ける中国医療市場への販売活動も強化してまいります。国内では、産業市場向けを中心とした製品を拡充し、市場開拓を推し進めてまいります。

アミューズメント用モニターにおいては、当市場は厳しい環境下にはありますが、ハードウェア及びソフトウェアの企画・開発力の強化・効率化を推し進め、魅力的な製品を提供してまいります。

以上により、次期のコンピュータ用モニターの売上高は前期比26.5%増の40,000百万円、アミューズメント用モニターの売上高は同8.1%増の22,200百万円、その他製品の売上高は同5.4%増の7,800百万円を予想しております。

費用面におきましては、当社グループにおける業務プロセスのリーニ化を徹底的に推進し、効率・生産性の一層の向上を図る一方で、将来に向けた積極的な研究開発を継続いたします。また、欧州に設立した販売子会社2社が本格的な事業を開始すること等もあり、販売費及び一般管理費は前期比9.4%増の14,900百万円を見込んでおります。

以上の見通しを踏まえ、次期の業績については、連結売上高は前期比17.5%増の70,000百万円、営業利益は同36.2%増の6,000百万円、経常利益は同33.9%増の6,000百万円、当期純利益は同119.9%増の3,600百万円を予想しております。

当該予想は現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確実な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は、業況の変化などにより業績予想と乖離する結果になりうることをご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度における資産及び負債の状況は、前期と比較し、資産の部は400百万円減少し77,032百万円となりました。これは主に、戦略的調達によるたな卸資産の増加や、期末にかけてアミューズメント用モニターの売上が増加したことによる売掛金の増加があったものの、現金及び預金の減少、譲渡性預金の減少に伴う有価証券の減少及び保有株式の時価評価額の下落により投資有価証券が減少したことによります。なお、現金及び預金の減少は、「②キャッシュ・フローの状況」に記載の通りであります。負債の部は1,131百万円増加し19,353百万円となりました。これは主に、課税所得の減少による未払法人税等の減少や、保有株式の時価評価額の下落による繰延税金負債の減少があったものの、買掛金及び各種引当金が増加したことによります。

純資産の部は、1,531百万円減少し57,678百万円となりました。これは主に、当期純利益を計上したものの、配当金の支払いやその他有価証券評価差額金の減少、及び自己株式の買付を行ったこと等によります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、税引前・減価償却等前当期純利益を5,119百万円計上(税金等調整前当期純利益+減価償却費+のれん償却額)し、各種引当金が648百万円増加したものの、法人税等の支払額が2,579百万円あったことや運転資金が7,541百万円増加(売上債権、たな卸資産及び仕入債務の増減額)したこと等により、営業活動で使用したキャッシュは2,736百万円(前連結会計年度は5,100百万円の獲得)となりました。また、有価証券及び投資有価証券の売却等により投資活動で獲得したキャッシュは679百万円(同1,122百万円の使用)となりました。この結果、営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは2,056百万円の使用(同3,977百万円の獲得)となりました。

また、配当金1,114百万円の支払いや自己株式1,661百万円の取得により、財務活動で使用したキャッシュは2,776百万円(同1,116百万円の使用)となりました。

この結果、前期末に比べて現金及び現金同等物は4,877百万円減少(同2,832百万円の増加)し、当連結会計年度末には16,714百万円となっております。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	第42期 平成21年3月期	第43期 平成22年3月期	第44期 平成23年3月期	第45期 平成24年3月期
自己資本比率(%)	77.2	74.9	76.5	74.9
時価ベースの自己資本比率(%)	53.7	68.3	56.8	49.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(%)	—	—	—	—

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

※ 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

※ キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

※ インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結財務諸表の財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式(自己株式控除後)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フローの営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期的、安定的な企業の成長を通じて、当社のステークホルダーとの高い信頼関係を構築することを目指しております。

会社の利益配分につきましても、会社の成長に応じた安定的な配当を継続的に行うことを基本方針としており、今後の事業拡大のための設備や研究開発投資に必要となる内部資金の確保、財務状況及び将来の業績等を総合的に勘案しながら、配当や自己株式取得等の株主還元を実施してまいります。

株主への還元率（総還元性向）は、連結当期純利益の30%から40%を目標水準とし、それを達成すべく収益基盤の強化に努力してまいります。

当期の期末配当金につきましては、1株につき25円（前期と同額）とさせていただきます。この結果、既に平成23年11月30日に実施済の中間配当金25円とあわせまして、年間配当金は1株につき50円（前連結会計年度実績の年間配当金1株につき50円と同額）を予定しております。なお、当期は株主還元の一環として平成23年9月8日開催の取締役会の決議に基づき、1,000,000株（取得価額1,661百万円）の自己株式を取得しました。

次期の配当金につきましては、上述のとおり会社の成長に応じた安定的な配当を継続的に行う基本方針に基づき、平成25年3月期につきましても年間配当金は50円を予定しております。

内部留保資金につきましては、変化の激しい経済環境、技術革新に対応すべく、経営体質の強化や研究開発を中心に活用していきたいと考えております。

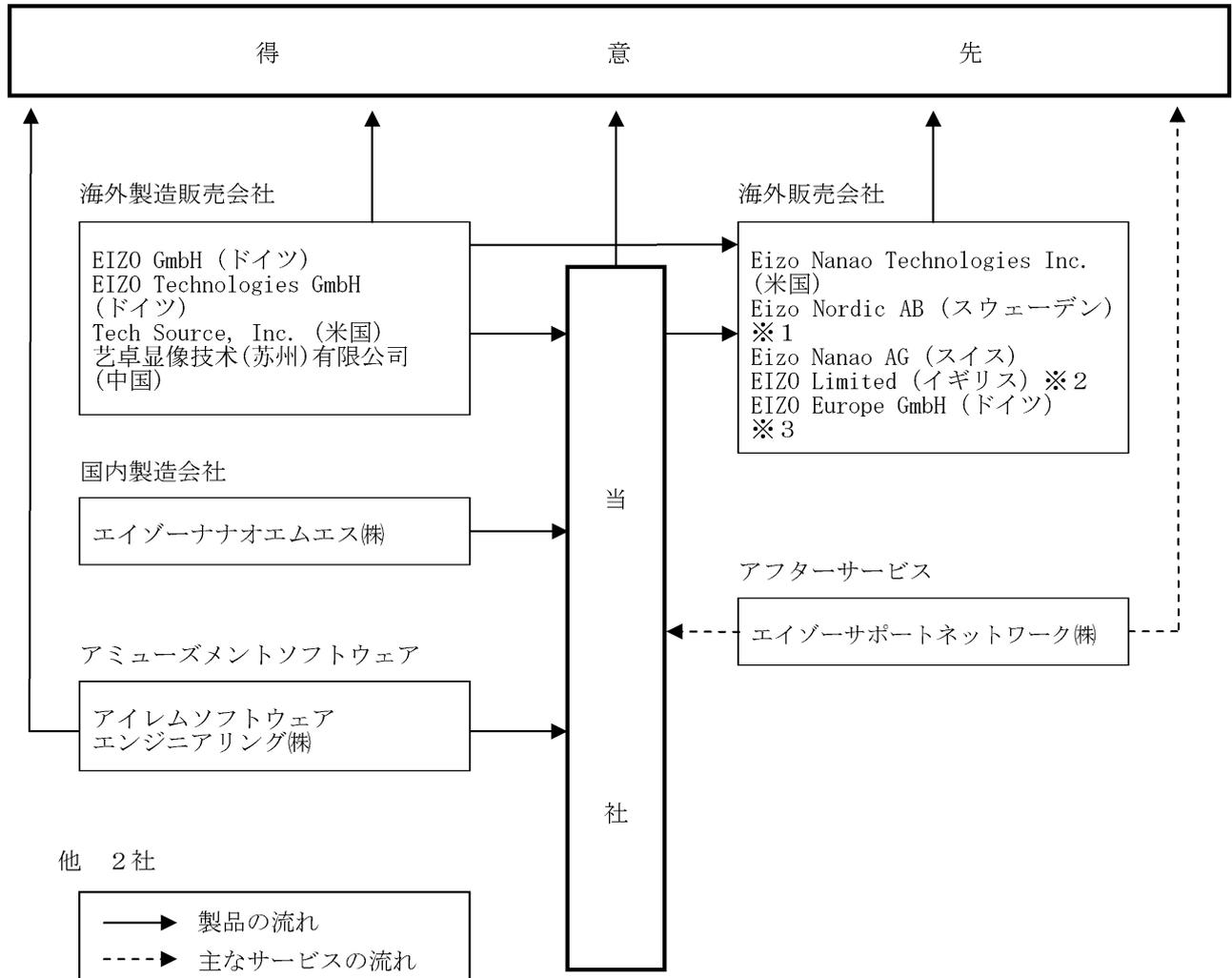
なお、1株当たり年間配当額の推移につきましては、下記のとおりであります。

	第42期 平成21年3月期	第43期 平成22年3月期	第44期 平成23年3月期	第45期 平成24年3月期	第46期 平成25年3月期
1株当たり年間配当額	70円	50円	50円	50円（予定）	50円（予定）

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社14社（平成24年3月31日現在、国内：5社、海外：9社）により構成されており、主にコンピュータ用モニター、アミューズメント用モニター等の映像機器及びその関連製品を開発・生産し、国内外へ販売いたしております。

〔事業系統図〕



※1 Eizo Nordic ABは、平成23年5月27日付で、Eizo Europe ABから社名変更しております。

※2 平成23年8月12日付で、EIZO Limitedを新たに設立いたしました。

(新会社の概要)

名称 EIZO Limited

住所 Stylus House London Road, Bracknell, Berkshire RG12 2UT, UK

資本金 99万9千ポンド

主な事業内容 コンピュータ用モニター等の販売

※3 平成23年8月26日付で、EIZO Europe GmbHを新たに設立いたしました。

(新会社の概要)

名称 EIZO Europe GmbH

住所 Helmut-Grashoff-Strasse 18, 41179 Moenchengladbach, Germany

資本金 2万5千ユーロ

主な事業内容 コンピュータ用モニター等の販売

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は「開発創造型企業」として、テクノロジーの可能性を追求し、顧客に新たな価値を認めていただける製品を競合他社に先駆けて創造・提案し、顧客の満足を得ることを経営の基本方針としております。このため、当社の強みである映像表示技術を活かし、周辺事業を育成することにより、一層の成長を図ることを目指しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、連結売上高営業利益率10%以上を将来にわたり継続的に実現できるよう、付加価値の高い製品の開発及びビジネスモデルの確立を図ってまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

##### ①当社の中期経営計画の概要

当社は、平成24年度を初年度とする第四次中期経営計画を策定いたしました。第四次中期経営計画では、最大市場である欧州の販路を自社化するメリットを最大限活用しつつ、調達・開発・販売・物流といった当社グループ全体としてのグローバル体制を一層確固たるものとし、海外売上高倍増を計画します。

そのための取組みとして、以下の3点を目標としております。

1. 日・欧・米・中のグローバル体制により、モニタービジネスの規模を拡大する
2. 最先端を行く技術開発・商品力により、特定市場にて更なる圧倒的No.1の地位を確立する
3. 企画力・開発力を強化し、アミューズメント分野でのトップメーカーとしての地位を確固たるものにする

##### ②中長期的な会社の経営戦略達成に向けての当連結会計年度での取組み

###### 1. 海外自社販売体制による販売強化

欧州において直接的なマーケティング・販売活動を行うことを目的として、当期に販売子会社であるEIZO Europe GmbH及びEIZO Limitedを設立しました。市場環境及び販売活動の変化に迅速に対応し、顧客ニーズにより速やかに応じることができる販売体制の強化を図ります。

###### 2. 中国におけるビジネスの拡大について

重要戦略市場の一つである中国で、モニターの開発や部品の現地調達を推進することにより商品競争力を向上させるとともに、販路の拡大や製品ラインナップの拡充を推進いたします。成長を続ける中国市場において、地産地消型の生産・販売体制を確立し、医療市場のシェア拡大を目指してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社は顧客満足度の高い商品を提供するとともに当社の優位性を確立するため、次のような課題に取り組んでおります。

##### ①製品開発の強化

コンピュータ用モニターについては、最新のデバイスを使用した高品位・高品質のモニターを開発し、圧倒的な差別化を図るよう努めております。また、市場ニーズを満たすため、商品企画のスピードアップに注力するとともに、新技術の開発、システムソリューション力による付加価値の創出及び開発期間の短縮や開発効率の一層の改善を進めてまいります。

アミューズメント用モニターについては、市場環境や競争は更に厳しくなっており、顧客ニーズを満たす製品の企画力及びソフトを短期間で制作する能力が求められています。当社グループとしましては、ハードウェアの機能進化を追求しつつ、ソフトの開発力及び技術力の強化を図り対処してまいります。特にソフト開発につきましては、企画力を強化するとともに、開発プロセスの効率化、開発スピードの向上及び品質管理の強化を推進してまいります。

また、開発・生産機能を持つ在外子会社との間で、商品の共同開発、デバイスの共同購入及び生産の効率化等のシナジーを活かした事業経営を進めてまいります。

##### ②顧客満足度の向上

当社は、顧客の視点に立ったマーケティング・商品企画力を更に強化し、顧客ニーズをいち早く取込んだ製品や市場の期待以上の先進的な製品を開発するとともに、当社グループの総合力を活かしたサービス体制の充実やソリューション提案を行い、顧客満足を得られるように努めてまいります。

③より強いビジネスモデルの確立

当社では、これまで金融機関、医療、グラフィックス等の特定市場でのビジネス用途やプロユース向けを中心に製品開発を行い、高い評価を得てまいりました。今後とも、これまでモニターの開発で培ってきた技術力、開発力を活かし、各市場のニーズに適したモニターの開発を進め、製品の裾野を広げつつ、事業領域の拡大についても進めてまいります。

当社グループの海外の製造・開発・販売拠点とのシナジーを発揮しながら、グローバルな総合力を活かして市場のニーズに応え、製品ラインナップの充実及び製品シェアの拡大に努めてまいります。

今後とも当社の持つコア技術を強化するとともに、既存事業を強化することにより新しい事業を創出してまいります。また、既存事業と強いシナジーを発揮できる事業の創出を図るため、必要に応じM&Aも検討いたします。

④事業継続プランの見直し・強化

東日本大震災やタイ王国で発生した洪水の経験を踏まえ、同様の事象が発生した場合においても工場の早期復旧、材料調達手段の多様化、キーデバイスの余裕を持った確保、代替部品への速やかな切替え等により、影響を最小限に抑えるような体制を更に強化してまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,611	7,714
受取手形及び売掛金	12,720	16,742
有価証券	13,202	9,000
商品及び製品	3,724	4,982
仕掛品	3,303	5,042
原材料及び貯蔵品	6,366	7,882
繰延税金資産	2,157	2,077
その他	500	793
貸倒引当金	△83	△68
流動資産合計	52,503	54,166
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,494	11,593
減価償却累計額	△6,597	△7,051
建物及び構築物 (純額)	4,896	4,541
機械装置及び運搬具	3,771	3,740
減価償却累計額	△3,125	△3,131
機械装置及び運搬具 (純額)	646	608
土地	3,083	3,083
その他	4,234	4,173
減価償却累計額	△3,648	△3,682
その他 (純額)	586	490
有形固定資産合計	9,213	8,725
無形固定資産		
のれん	1,198	949
その他	708	1,060
無形固定資産合計	1,906	2,010
投資その他の資産		
投資有価証券	12,830	10,777
繰延税金資産	393	318
その他	584	1,033
投資その他の資産合計	13,808	12,130
固定資産合計	24,929	22,866
資産合計	77,432	77,032

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	6,747	7,882
未払法人税等	1,890	1,062
賞与引当金	1,096	1,067
役員賞与引当金	83	51
ソフトウェア受注損失引当金	262	665
製品保証引当金	796	1,039
その他	1,944	2,718
流動負債合計	12,821	14,487
固定負債		
繰延税金負債	1,754	1,136
退職給付引当金	2,187	2,189
役員退職慰労引当金	105	105
リサイクル費用引当金	1,175	1,229
その他	178	205
固定負債合計	5,400	4,866
負債合計	18,222	19,353
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,425	4,425
資本剰余金	4,313	4,313
利益剰余金	48,616	49,139
自己株式	△999	△2,660
株主資本合計	56,356	55,218
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,234	3,882
繰延ヘッジ損益	△0	—
為替換算調整勘定	△1,380	△1,422
その他の包括利益累計額合計	2,853	2,460
純資産合計	59,210	57,678
負債純資産合計	77,432	77,032

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	65,204	59,559
売上原価	46,818	41,530
売上総利益	18,385	18,028
販売費及び一般管理費	13,234	13,623
営業利益	5,150	4,404
営業外収益		
受取利息	38	22
受取配当金	195	225
助成金収入	7	67
保険戻金	42	—
その他	84	72
営業外収益合計	368	388
営業外費用		
為替差損	133	213
売上割引	115	83
その他	11	16
営業外費用合計	260	313
経常利益	5,258	4,479
特別利益		
貸倒引当金戻入額	10	—
投資有価証券売却益	—	8
EU関税返還金	1,114	6
特別利益合計	1,125	15
特別損失		
固定資産除却損	62	—
投資有価証券売却損	—	394
投資有価証券評価損	—	403
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	48	—
特別損失合計	110	797
税金等調整前当期純利益	6,273	3,697
法人税、住民税及び事業税	2,464	1,762
法人税等調整額	260	297
法人税等合計	2,725	2,060
少数株主損益調整前当期純利益	3,547	1,636
当期純利益	3,547	1,636

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,547	1,636
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	372	△352
繰延ヘッジ損益	△1	0
為替換算調整勘定	△76	△41
その他の包括利益合計	294	△393
包括利益	3,841	1,243
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,841	1,243
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	4,425	4,425
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,425	4,425
資本剰余金		
当期首残高	4,313	4,313
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,313	4,313
利益剰余金		
当期首残高	46,184	48,616
当期変動額		
剰余金の配当	△1,116	△1,113
当期純利益	3,547	1,636
当期変動額合計	2,431	523
当期末残高	48,616	49,139
自己株式		
当期首残高	△999	△999
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△1,661
当期変動額合計	△0	△1,661
当期末残高	△999	△2,660
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	53,925	56,356
当期変動額		
剰余金の配当	△1,116	△1,113
当期純利益	3,547	1,636
自己株式の取得	△0	△1,661
当期変動額合計	2,431	△1,138
当期末残高	56,356	55,218

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,861	4,234
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	372	△352
当期変動額合計	372	△352
当期末残高	4,234	3,882
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	1	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1	0
当期変動額合計	△1	0
当期末残高	△0	—
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,304	△1,380
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△76	△41
当期変動額合計	△76	△41
当期末残高	△1,380	△1,422
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,558	2,853
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	294	△393
当期変動額合計	294	△393
当期末残高	2,853	2,460
純資産合計		
当期首残高	56,484	59,210
当期変動額		
剰余金の配当	△1,116	△1,113
当期純利益	3,547	1,636
自己株式の取得	△0	△1,661
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	294	△393
当期変動額合計	2,725	△1,531
当期末残高	59,210	57,678

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	6,273	3,697
減価償却費	1,338	1,253
のれん償却額	175	168
賞与引当金の増減額 (△は減少)	21	△28
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8	△32
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△67	15
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△38	△15
ソフトウェア受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△153	403
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△47	251
リサイクル費用引当金の増減額 (△は減少)	77	54
受取利息及び受取配当金	△233	△248
為替差損益 (△は益)	157	165
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	386
固定資産除却損	62	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	403
売上債権の増減額 (△は増加)	2,567	△4,077
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,038	△4,622
仕入債務の増減額 (△は減少)	△421	1,159
その他	4	649
小計	7,668	△416
利息及び配当金の受取額	237	260
法人税等の支払額	△2,805	△2,579
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,100	△2,736
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△20	△500
定期預金の払戻による収入	100	18
有価証券の取得による支出	△9,410	—
有価証券の売却及び償還による収入	9,517	2,199
有形固定資産の取得による支出	△505	△567
その他の固定資産の取得による支出	△445	△678
投資有価証券の取得による支出	△474	△0
投資有価証券の売却及び償還による収入	125	139
貸付けによる支出	△11	△9
事業譲受による支出	△33	—
その他	35	78
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,122	679
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△0	△1,661
配当金の支払額	△1,116	△1,114
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,116	△2,776
現金及び現金同等物に係る換算差額	△28	△45
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,832	△4,877
現金及び現金同等物の期首残高	18,759	21,591
現金及び現金同等物の期末残高	21,591	16,714

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社数 14社  
エイゾーナナオエムエス㈱  
アイレムソフトウェアエンジニアリング㈱  
エイゾーサポートネットワーク㈱  
ナナオエージェンシー㈱  
EIZOエンジニアリング㈱  
Eizo Nanao Technologies Inc.  
Tech Source, Inc.  
Eizo Nordic AB  
Eizo Nanao AG  
EIZO GmbH  
EIZO Technologies GmbH  
EIZO Limited  
EIZO Europe GmbH  
艺卓显像技术(苏州)有限公司

なお、Eizo Nordic ABは、平成23年5月27日付で、Eizo Europe ABから社名変更しております。

また、EIZO Limited及びEIZO Europe GmbHについては、新規設立したことにより、当連結会計年度において新たに連結の範囲に含めております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、艺卓显像技术(苏州)有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算日に基づく財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

商品、製品及び仕掛品については主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、原材料については主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は建物及び構築物15~50年、機械装置及び運搬具7~10年、その他(工具器具備品)2~6年であります。

- ロ 無形固定資産
  - (イ) 市場販売目的のソフトウェア  
見込販売数量（有効期間3年）に基づき償却
  - (ロ) 自社利用のソフトウェア  
社内における利用可能期間（主に5年）に基づく定額法
  - (ハ) その他の無形固定資産  
定額法（主な耐用年数は7年）
- ③ 重要な引当金の計上基準
  - イ 貸倒引当金  
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - ロ 賞与引当金  
従業員に支給する賞与に充てるため、支給対象期間に係る当連結会計年度負担見込額を計上しております。
  - ハ 役員賞与引当金  
役員に支給する賞与に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。
  - ニ 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。  
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。  
なお、一部の在外子会社では数理計算上の差異について回廊アプローチを採用しております。
  - ホ ソフトウェア受注損失引当金  
受注制作ソフトウェアの開発中の案件のうち、当連結会計年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、損失見込額を計上しております。
  - ヘ 役員退職慰労引当金  
役員への退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末退職慰労金要支給額を計上しております。  
なお、平成16年6月22日開催の第37回定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止及び同日までの在任期間に対する退職慰労金を各取締役及び監査役のそれぞれの退任の際に支給することが決議されたことにより、同日以降の役員退職慰労引当金繰入を行っておりません。
  - ト 製品保証引当金  
製品のアフターサービスに対する費用支出に充てるため、過去の実績を基礎として保証期間内のサービス費用発生見込額を計上しております。
  - チ リサイクル費用引当金  
リサイクル対象製品等の回収及び再資源化の費用支出に充てるため、売上台数を基準として費用発生見込額を計上しております。
- ④ 重要な収益及び費用の計上基準
  - 受注制作ソフトウェアに係る収益の計上基準
    - イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウェア制作進行基準（ソフトウェア制作の進捗率の見積りは原価比例法）
    - ロ それ以外のソフトウェア制作  
完成基準
- ⑤ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準  
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
- ⑥ のれんの償却方法及び償却期間  
のれんについては10年間の定額法により償却を行っております。  
なお、重要性のないのれんは取得時に一括して償却を行っております。

⑦ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

⑧ その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ロ 連結納税制度の適用

当連結会計年度より連結納税制度を適用しております。

(7) 表示方法の変更

(連結損益計算書)

前連結会計年度まで「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた92百万円は、「助成金収入」7百万円、「その他」84百万円として組替えております。

(8) 追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引及び退職給付関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

なお、当該注記事項に関しては、平成24年6月22日提出予定の有価証券報告書に記載いたしますので、『金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム』(E D I N E T)でご覧いただくことができます。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは、映像機器及びその関連製品の開発・生産・販売が主であり、実質的に単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を行っていません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは、映像機器及びその関連製品の開発・生産・販売が主であり、実質的に単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を行っていません。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	コンピュータ用 モニター	アミューズメント 用モニター	その他	合計
外部顧客への売上高	36,393	20,836	7,974	65,204

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	欧州	北米	その他	合計
40,758	18,403	3,312	2,729	65,204

※売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ジェイ・ティ	23,464	—
AVNET Technology Solutions GmbH	7,380	—

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	コンピュータ用 モニター	アミューズメント 用モニター	その他	合計
外部顧客への売上高	31,611	20,545	7,402	59,559

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	欧州	北米	その他	合計
38,837	15,576	2,916	2,228	59,559

※売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ジェイ・ティ	22,755	—
AVNET Technology Solutions GmbH	6,388	—

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,652円64銭	1株当たり純資産額	2,705円24銭
1株当たり当期純利益金額	158円93銭	1株当たり当期純利益金額	74円08銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	3,547	1,636
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,547	1,636
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,321	22,096

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 補足情報

販売の状況

品目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		増減 金額(百万円)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
コンピュータ用モニター	36,393	55.8	31,611	53.1	△4,782
アミューズメント用モニター	20,836	32.0	20,545	34.5	△291
その他	7,974	12.2	7,402	12.4	△571
合計	65,204	100.0	59,559	100.0	△5,644

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。